

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	京都府		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
	京都府				財政健全化等		区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)						
市町村名	京都市		地方交付税種地	1-9	財源超過	×	歳入総額	732,271,931	726,716,715	実質収支比率	0.5	0.6				
					首都	×	歳出総額	727,053,787	717,083,021	経常収支比率	99.0	99.8				
					近畿	○	歳入歳出差引	5,218,144	9,633,694	(※1)	(110.9)	(114.2)				
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	3,321,853	7,525,711	標準財政規模	350,679,173	348,859,404				
					過疎	○	実質収支	1,896,291	2,107,983	財政力指数	0.79	0.77				
人口	27年国調(人)	1,475,183	産業構造(※5)		低開発	×	単年度収支	-211,692	116,931	公債費負担比率	19.9	19.9				
	22年国調(人)	1,474,015			山振	○	積立金	2,482	4,420	健全化判断比率						
	増減率(%)	0.1			線上償還金	-	-	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	1,419,549	第1次	22年国調	5,229	17年国調	5,912	低開発	×	積立金取崩し額	187,000	2,590,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,377,940		0.9	0.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-396,210	-2,468,649	実質公債費比率	15.2	15.0			
	27.01.01(人)	1,419,474	第2次	131,687	155,460	基準財政収入額	203,311,787	193,171,156	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	1,378,909		21.7	22.6	基準財政需要額	251,425,960	244,047,011	標準財政収入額等	263,468,228	252,273,148	経常経費充当一般財源等	359,800,234	360,016,205		
	増減率(%)	0.0	第3次	471,275	504,066	歳入一般財源等	405,065,256	410,299,354	地方債現在高	1,300,992,855	1,283,784,665	うち公的資金	185,847,347	189,877,963		
	うち日本人(%)	-0.1		77.5	73.2	債務負担行為額(支出予定額)	152,663,019	83,084,321	収益事業収入	3,460,708	3,424,487	土地開発基金現在高	14,717,449	14,714,760		
面積(km ²)	827.83				合計	10,841	36,478,049	3,365	1,374,314	499,832	積立金現在高	-	-	財政調整基金	1,374,314	499,832
人口密度(人/km ²)	1,782				ラスパイレシ指数	103.3		減債基金	-	-	減債基金	-	-	その他特定目的基金	39,348,767	37,097,974
世帯数(世帯)	705,874				職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	11,120		一般職員	10,161	33,805,647	3,327	地方債現在高	1,300,992,855	1,283,784,665	うち公的資金	185,847,347	189,877,963		
	副市区町村長	3	9,680		うち消防職員	1,768	5,719,480	3,235	債務負担行為額(支出予定額)	152,663,019	83,084,321	収益事業収入	3,460,708	3,424,487		
	教育長	1	5,800		うち技能労務職員	1,260	4,268,880	3,388	収益事業収入	3,460,708	3,424,487	土地開発基金現在高	14,717,449	14,714,760		
	議会議長	1	10,080		教育公務員	680	2,672,402	3,930	土地開発基金現在高	14,717,449	14,714,760	財政調整基金	1,374,314	499,832		
	議会副議長	1	9,270		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	-	-	減債基金	-	-		
	議会議員	65	8,640		合計	10,841	36,478,049	3,365	減債基金	-	-	その他特定目的基金	39,348,767	37,097,974		
						ラスパイレシ指数	103.3									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(7)	京都市国民健康保険事業特別会計	(11)	京都市水道事業特別会計	(15)	京都市地域水道事業特別会計	(22)	澁川右岸水防事務組合	(27)	財団法人 京都市環境保全活動推進協会					
(2)	京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	京都市介護保険事業特別会計	(12)	京都市公共下水道事業特別会計	(16)	京都市京北地域水道事業特別会計	(23)	桂川・小畑川水防事務組合	(28)	京都市土地開発公社	○				
(3)	京都市土地取得特別会計	(9)	京都市後期高齢者医療特別会計	(13)	京都市自動車運送事業特別会計	(17)	京都市特定環境保全公共下水道事業特別会計	(24)	淀川・木津川水防事務組合	(29)	公益財団法人 京都市国際交流協会					
(4)	京都市市債特別会計	(10)	京都市駐車場事業特別会計	(14)	京都市高速鉄道事業特別会計	(18)	京都市中央卸売市場第一市場特別会計	(25)	京都府後期高齢者医療広域連合	(30)	公益財団法人 大学コンソーシアム京都					
(5)	京都市雇用対策事業特別会計					(19)	京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	(26)	関西広域連合	(31)	公益財団法人 京都市埋蔵文化財研究所					
(6)	京都市立病院機構病院事業債特別会計					(20)	京都市農業集落排水事業特別会計			(32)	公益財団法人 京都市ユースサービス協会					
						(21)	京都市土地区画整理事業特別会計			(33)	公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会					
										(34)	財団法人 京都市立浴場運営財団					
										(35)	公益財団法人 京都市体育協会					
										(36)	公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	252,959,966	34.5	227,101,210	70.0
地方譲与税	3,437,129	0.5	3,437,129	1.1
利子割交付金	553,388	0.1	553,388	0.2
配当割交付金	1,649,572	0.2	1,649,572	0.5
株式等譲渡所得割交付金	1,603,093	0.2	1,603,093	0.5
地方消費税交付金	30,653,685	4.2	30,653,685	9.5
ゴルフ場利用税交付金	32,233	0.0	32,233	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	952,900	0.1	952,900	0.3
軽油引取税交付金	4,169,171	0.6	4,169,171	1.3
地方特例交付金	697,702	0.1	697,702	0.2
地方交付税	50,320,765	6.9	48,114,173	14.8
普通交付税	48,114,173	6.6	48,114,173	14.8
特別交付税	2,206,457	0.3	-	-
震災復興特別交付税	135	0.0	-	-
(一般財源計)	347,029,604	47.4	318,964,256	98.3
交通安全対策特別交付金	442,206	0.1	442,206	0.1
分担金・負担金	6,976,961	1.0	-	-
使用料	14,090,658	1.9	3,682,705	1.1
手数料	5,480,295	0.7	-	-
国庫支出金	128,738,340	17.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	36,787,834	5.0	-	-
財産収入	4,113,979	0.6	1,160,995	0.4
寄附金	5,477,129	0.7	-	-
繰入金	5,419,149	0.7	-	-
繰越金	8,574,694	1.2	-	-
諸収入	81,540,082	11.1	99,474	0.0
地方債	87,601,000	12.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	65,000	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	39,096,000	5.3	-	-
歳入合計	732,271,931	100.0	324,349,636	100.0

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	収入金額	構成比	超過課税分	
普通税	223,307,798	88.3	3,400,724	
法定普通税	223,307,798	88.3	3,400,724	
市町村民税	110,487,190	43.7	3,400,724	
個人均等割	2,079,651	0.8	-	
所得割	79,920,011	31.6	-	
法人均等割	5,103,088	2.0	-	
法人税割	23,384,440	9.2	3,400,724	
固定資産税	101,436,621	40.1	-	
うち純固定資産税	101,179,915	40.0	-	
軽自動車税	1,317,252	0.5	-	
市町村たばこ税	10,058,128	4.0	-	
釧産税	-	-	-	
特別土地保有税	8,607	0.0	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	29,652,168	11.7	-	
法定目的税	29,652,168	11.7	-	
入湯税	110,711	0.0	-	
事業所税	7,083,425	2.8	-	
都市計画税	22,458,032	8.9	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	252,959,966	100.0	3,400,724	

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.4	98.3	99.3	97.9
(%)	年	99.3	98.0	99.2	97.6
		99.5	98.5	99.3	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	94,776,347	実質収支	-228,895
下水道	23,261,021	再差引収支	-12,510,953
交通	13,761,681	加入世帯数(世帯)	220,108
簡易水道	1,620,796	被保険者数(人)	342,631
上水道	1,100,314	被保険者	保険税(料)収入額 84
国民健康保険	16,751,914	1人当り	国庫支出金 108
その他	38,280,621		保険給付費 306

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	2,181,978	0.3	29,830	2,181,965
総務費	49,303,039	6.8	3,012,939	35,458,082
民生費	293,576,270	40.4	4,189,619	137,410,698
衛生費	41,744,412	5.7	3,947,921	27,582,857
労働費	579,910	0.1	2,230	59,823
農林水産業費	2,144,037	0.3	764,709	1,486,061
商工費	72,995,577	10.0	358,080	4,913,740
土木費	73,708,820	10.1	29,056,235	43,337,474
消防費	20,381,184	2.8	1,721,410	18,554,176
教育費	67,498,159	9.3	23,134,962	44,543,424
災害復旧費	1,869,547	0.3	-	19,272
公債費	87,163,365	12.0	-	81,269,373
諸支出金	13,907,489	1.9	-	3,897,681
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	727,053,787	100.0	66,217,935	400,714,626

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	396,416,736	54.5	247,037,128	245,899,999	67.6
人件費	111,071,470	15.3	103,886,297	102,759,681	28.3
うち職員給	76,941,531	10.6	76,714,924	-	-
扶助費	198,747,557	27.3	62,447,114	62,436,601	17.2
公債費	86,597,709	11.9	80,703,717	80,703,717	22.2
元利償還金	86,499,202	11.9	80,605,210	80,605,210	22.2
内 うち元金	70,392,810	9.7	65,006,239	65,006,239	17.9
訳 うち利子	16,106,392	2.2	15,598,971	15,598,971	4.3
一時借入金利子	98,507	0.0	98,507	98,507	0.0
その他の経費	262,549,569	36.1	140,699,159	113,900,235	31.3
物件費	54,866,130	7.5	33,767,806	31,928,452	8.8
維持補修費	8,197,693	1.1	4,856,347	4,856,347	1.3
補助費等	55,226,147	7.6	51,844,116	38,249,633	10.5
うち一部事務組合負担金	361,800	0.0	360,800	360,800	0.1
繰入金	57,227,930	7.9	46,340,156	38,865,803	10.7
積立金	6,476,420	0.9	1,443,300	-	-
投資・出資金・貸付金	80,555,249	11.1	2,447,434	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	68,087,482	9.4	12,978,339	-	-
うち人件費	1,051,933	0.1	927,479	-	-
普通建設事業費	66,217,935	9.1	12,959,067	-	-
うち補助	26,016,498	3.6	939,000	-	-
うち単独	39,383,696	5.4	12,019,326	-	-
災害復旧事業費	1,869,547	0.3	19,272	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	727,053,787	100.0	400,714,626	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 京都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	730,589	726,119	4,470	1,895	7,097	1,406,007	
2 京都市母子父子等福祉資金貸付事業特別会計	1,004	260	744	-	16	3,195	
3 京都市土地取得特別会計	5,345	5,342	3	-	2,385	24,724	
4 京都市市債特別会計	338,145	338,144	1	1	212,879	-	
5 京都市雇用対策事業特別会計	515	514	1	1	-	-	
6 京都市立病院機構病院事業債特別会計	3,672	3,672	-	-	-	14,801	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
※一般会計等(純計)	985,334	980,116	5,218	1,896	-	1,448,728	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 京都市国民健康保険事業特別会計	174,162	174,391	▲ 229	▲ 281	16,752	-	-	-	
2 京都市介護保険事業特別会計	123,660	122,898	762	762	18,622	-	-	-	
3 京都市後期高齢者医療特別会計	17,350	16,846	504	504	3,387	-	-	-	
4 京都市駐車場事業特別会計	1,563	1,560	3	-	1,010	1,801	1,242	-	
5 京都市水道事業特別会計	20,732	9,338	11,394	11,394	1,184	159,407	1,275	-	法適用企業
6 京都市公共下水道事業特別会計	26,656	9,634	17,022	17,022	22,682	325,219	217,897	-	法適用企業
7 京都市自動車運送事業特別会計	6,807	3,843	2,965	2,965	182	6,148	55	-	法適用企業
8 京都市高速鉄道事業特別会計	1,911	32,829	▲ 30,918	-	13,648	331,932	56,760	-	法適用企業
9 京都市地域水道事業特別会計	965	965	-	-	539	6,718	6,255	-	法非適用企業
10 京都市京北地域水道事業特別会計	2,669	2,669	-	-	1,110	3,475	2,120	-	法非適用企業
11 京都市特定環境保全公共下水道事業特別会計	563	563	-	-	377	6,842	5,330	-	法非適用企業
12 京都市中央卸売市場第一市場特別会計	3,113	2,095	1,018	1,018	171	1,443	743	-	法非適用企業
13 京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	900	900	-	-	550	809	684	-	法非適用企業
14 京都市農業集落排水事業特別会計	46	46	-	-	38	287	161	-	法非適用企業
15 京都市土地区画整理事業特別会計	756	73	684	221	-	-	-	-	法非適用企業
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
※公営企業会計等				33,605		844,081	292,522		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 澁川右岸水防事務組合	12	10	2	2	-	-	-	
2 桂川・小畑川水防事務組合	8	6	2	2	-	-	-	
3 淀川・木津川水防事務組合	12	9	3	3	-	-	-	
4 京都府後期高齢者医療広域連合	336,727	321,530	15,197	15,197	-	-	-	
5 関西広域連合	1,938	1,871	67	67	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
※一部事務組合等				15,271		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

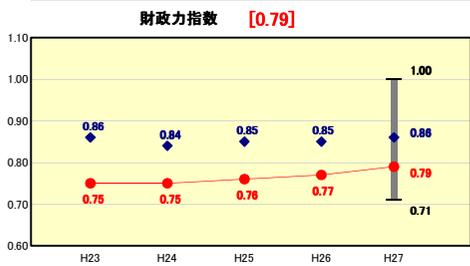
京都市京都市

人口	1,419,549人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,377,940人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	827.83 km ²	実質公債費比率	15.2 %
歳入総額	732,271,931千円	将来負担比率	229.6 %
歳出総額	727,053,787千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市
実質収支	1,086,291千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市
標準財政規模	350,679,173千円		
地方債現在高	1,300,992,855千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



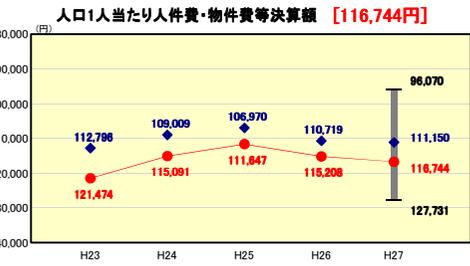
財政力指数の分析欄
 大学生が多く納税者の割合が低いことや、古い木造家屋・低層の建物が多く固定資産税が少ないことなどの特性により、財政基盤が構造的に脆弱であるため、類似団体の平均値を下回っている。都市の成長戦略と行財政改革を一体的に推進し、経済を活性化させることで、市民所得の向上や中小企業活性化につなげ、税収増にもつなげていく。

財政構造の弾力性



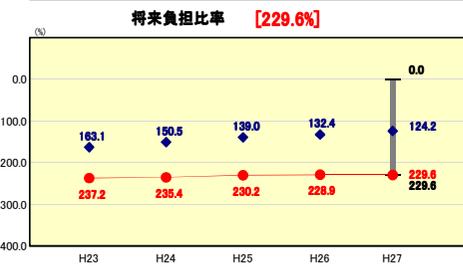
経常収支比率の分析欄
 総人件費の削減に取り組んでいるものの、依然として人件費、扶助費といった義務的経費の比率が高いことから、経常収支比率についても高い水準で推移している。今後も社会福祉関連経費の増加が見込まれるため、「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画(28年度～32年度)に掲げる自主財源の確保や総人件費の削減など、財政構造の転換を図る取組を進めている。

人件費・物件費等の状況



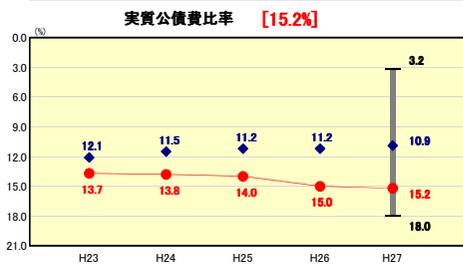
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に基づいた職員数の削減などにより、人口1人当たり人件費・物件費等の減少に努めているが、依然として高い状況にあり、類似団体平均値も上回っている。平成27年度は、国の緊急経済対策を受けて補正予算計上した「京都市プレミアム商品・サービス券」等の影響により物件費が増加していることから、人件費・物件費等が増加している。
 今後も、「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画(28年度～32年度)に基づき、効率的で効果的な人員配置による職員数の削減、時間外勤務の縮減、各種手当の見直し等を行い、更なる総人件費の削減に努めるとともに、物件費等についても引き続き抑制に努めている。

将来負担の状況



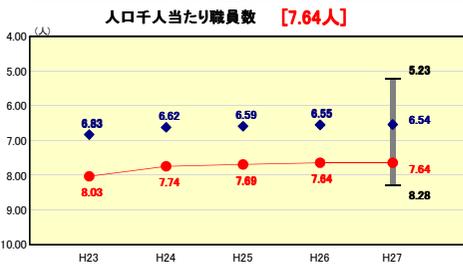
将来負担比率の分析欄
 職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減少などの改善要素はあるものの、地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債などの交付税措置のない市債残高が増加傾向にあることなどにより、類似団体平均値を上回っている。
 「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画(28年度～32年度)に基づき、市債残高の適切なコントロールや職員数の更なる適正化などに取り組んでおり、引き続き比率の改善に努めていく。

公債費負担の状況



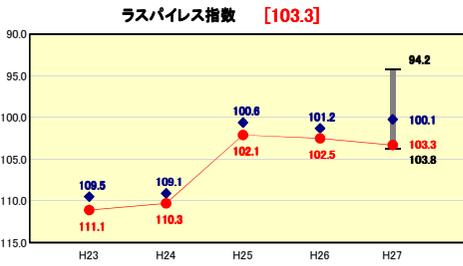
実質公債費比率の分析欄
 地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債などの交付税措置のない市債を発行してきたことなどにより、類似団体平均値を上回っている。
 「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画(28年度～32年度)に基づき、市債残高の適切なコントロールに取り組んでおり、引き続き比率の改善に努めていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 市場が広大である。文化財・木造家屋が多いといった都市特性を有すること、これまで福祉、教育、消防等の分野において、京都市独自の重要政策の推進に取り組んできたことなどにより類似団体平均値に比べ高くなっているが、平成23年度に策定した部門別定員管理計画に基づき、平成24年度から、都市特性を踏まえた職員数の配置を考慮しつつ、政令指定都市に共通する事務事業については、全国で最も効率的な執行体制をめざすなど、平成24年度からの10年間に一般強計等で約1,400人の削減を目指している。
 このうち、平成27年度までの4年間にについては、京都市の都市特性を踏まえた水準の高い行政サービスを維持しつつも、市民の役割分担の見直しや、効率的な執行体制の構築などにより、一般会計等で721人の職員を削減した。
 今後も、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージ(28年度～32年度)に基づき、新たに策定した部門別定員管理計画を着実に推進し、特に本市が他都市より突出して職員数の多い部門を中心に、抜本的な業務執行体制の見直しを行うなど、28年度から32年度までの5年間に一般会計等で当初の目標を上回る800人以上の削減を目指す。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成27年度(平成28年4月1日時点)の指数は、給与制度の総合的見直しの実施時期について、本市が国より1年遅れたため、前年度の値を上回った。
 今後も引き続き、本市の人事委員会からの勧告及び報告を踏まえて、適宜給与の改定を行い、市内民間企業における給与水準との均衡を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

京都府京都市

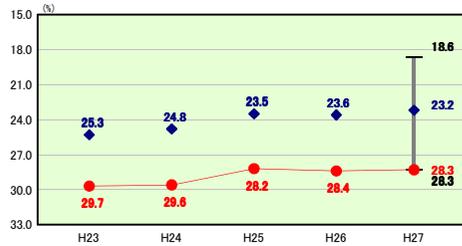
経常収支比率の分析

人口	1,419,549	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,377,940	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	827.83	km ²	実質公債費比率	15.2	%	
歳入総額	732,271,931	千円	将来負担比率	229.6	%	
歳出総額	727,063,787	千円	市町村類型	H23 政令市	H24 政令市	H25 政令市
実質収支	1,896,291	千円	得	H26 政令市	H27 政令市	
標準財政規模	350,679,173	千円	(年度毎)			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

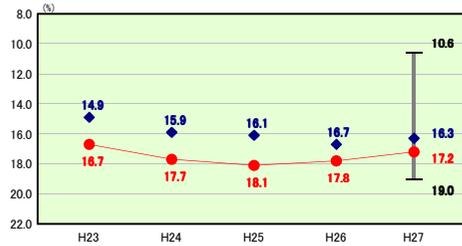
人件費



類似団体内順位 20/20 全国平均 23.3 京都府平均 27.2

人件費の分析欄
 「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に基づいた職員数の削減などにより、人件費の経常収支比率の減少を図っているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、市域が広大である、文化財・木造家屋が多いといった都市特性を有すること、これまで福祉、教育、消防等の分野において、京都市独自の重要政策の推進に取り組んできたことなどによるものである。
 今後も、「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画(28年度～32年度)に基づき、効率的で効果的な人員配置による職員数の削減、時間外勤務の縮減、各種手当の見直し等を行い、更なる総人件費の削減に努めていく。

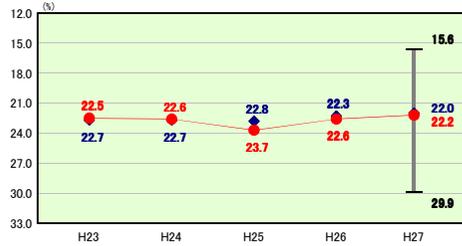
扶助費



類似団体内順位 15/20 全国平均 11.8 京都府平均 14.4

扶助費の分析欄
 本市では、民間保育所の保育士を国基準より手厚く配置するとともに、保育士の給与の改善を図ることにより、全国でトップクラスの給与水準を確保すること、特に保育所は全体に占める民間保育所の割合が高いことなどから、類似団体の平均を上回っている。
 主に国制度に基づく事業が多いため、見直しには限界があるが、今後も、運用面における課題がないか点検を行っていく。

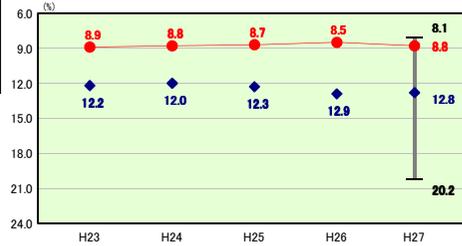
公債費



類似団体内順位 13/20 全国平均 17.4 京都府平均 19.8

公債費の分析欄
 地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債などの市債の償還が増加し、類似団体平均値を上回っている。
 今後も、「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画(28年度～32年度)で掲げる市債残高の適切なコントロールにより、比率の改善に努めていく。

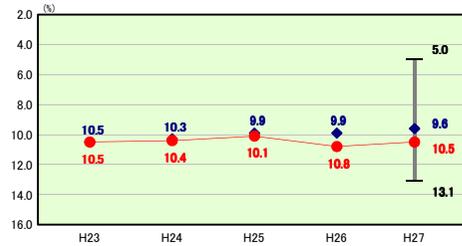
物件費



類似団体内順位 2/20 全国平均 14.3 京都府平均 10.8

物件費の分析欄
 本市では、保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高いことや保育所等の民営化の推進に取り組んできており、保育所運営費の大部分を扶助費で計上していることなどから類似団体平均を下回っている。

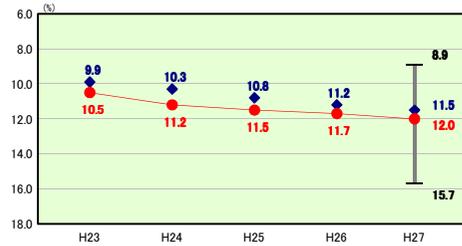
補助費等



類似団体内順位 15/20 全国平均 10.0 京都府平均 10.7

補助費等の分析欄
 本市では、平成21年度決算から「京都市補助金等の交付等に関する条例」に基づき、交付状況を公開するなど市民目線に立った適正化の取組を進めている。
 平成26年度は、京都市産業技術研究所(地場産業、伝統産業振興のための技術支援機関)の地方独立行政法人化(直営から運営費交付金による自主的な運営)により増加したが、今後も引き続き補助金等の見直しに取り組んでいく。

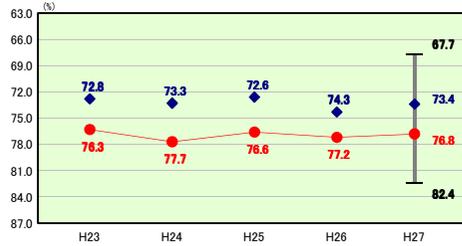
その他



類似団体内順位 13/20 全国平均 13.2 京都府平均 13.1

その他の分析欄
 高齢化率が26.7%(平成27年度国勢調査時点)と進展しており、後期高齢者医療特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金が多くなっていることから、類似団体平均値を上回る状況にある。

公債費以外



類似団体内順位 16/20 全国平均 72.6 京都府平均 76.2

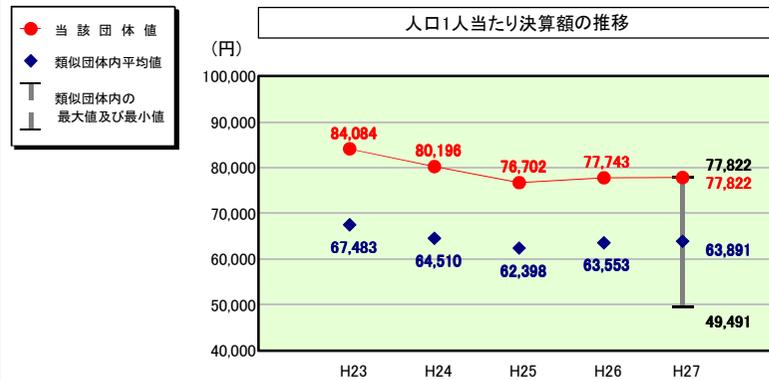
公債費以外の分析欄
 義務的経費である人件費及び扶助費の比率が他都市を上回っているため、全体的に見ても財政の硬直度高いは、類似団体平均値を上回る状況にある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

京都府京都市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

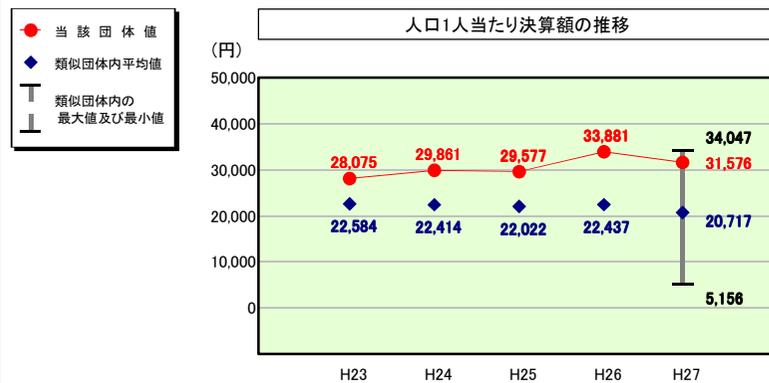
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	111,071,470	78,244	63,252	23.7
賃金(物件費)	1,388,268	978	1,436	▲31.9
一部事務組合負担金(補助費等)	5,213	4	146	▲97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,910,985	1,346	1,351	▲0.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,508,379	3,176	1,904	66.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,051,933	741	1,197	▲38.1
▲退職金	▲9,463,759	▲6,667	▲5,399	23.5
合計	110,472,489	77,822	63,891	21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.64	6.54	1.10
ラスパイレス指数	103.3	100.1	3.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

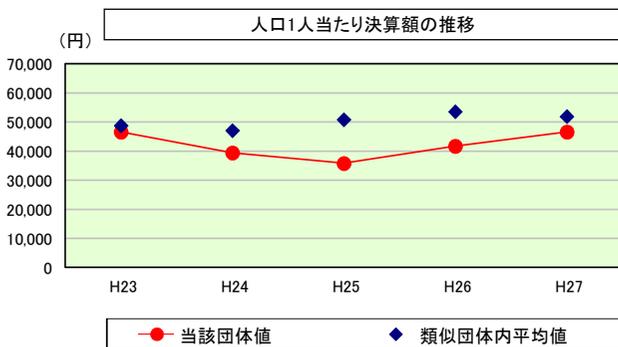


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	45,816,614	32,275	33,324	▲3.1
積立不足額を考慮して算定した額	16,379,823	11,539	3,817	202.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	42,684,714	30,069	20,478	46.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	23,220,729	16,358	13,245	23.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	284	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	922,329	650	1,142	▲43.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,123	1	6	▲83.3
▲特定財源の額	▲28,897,985	▲20,357	▲16,991	19.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲55,304,861	▲38,959	▲34,589	12.6
合計	44,823,486	31,576	20,717	52.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	64,392,397	46,590	▲25.0	48,794	▲6.8	▲18.2
うち単独分	35,414,333	25,623	▲37.3	25,698	▲14.2	▲23.1
H24	55,975,965	39,409	▲15.4	47,129	▲3.4	▲12.0
うち単独分	34,300,051	24,149	▲5.8	23,069	▲10.2	4.4
H25	50,902,547	35,829	▲9.1	50,848	7.9	▲17.0
うち単独分	27,196,037	19,142	▲20.7	22,583	▲2.1	▲18.6
H26	59,216,694	41,717	16.4	53,572	5.4	11.0
うち単独分	36,199,156	25,502	33.2	25,259	11.8	21.4
H27	66,217,935	46,647	11.8	51,898	▲3.1	14.9
うち単独分	39,383,696	27,744	8.8	25,986	2.9	5.9
過去5年間平均	59,341,108	42,038	▲4.3	50,448	0.0	▲4.3
うち単独分	34,498,655	24,432	▲4.4	24,519	▲2.4	▲2.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

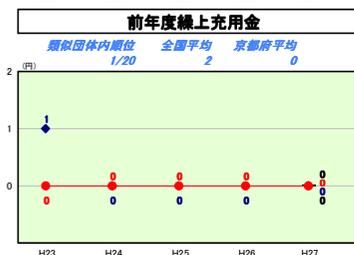
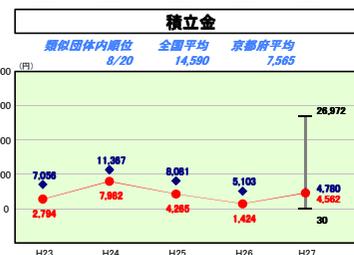
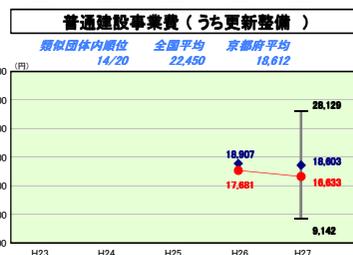
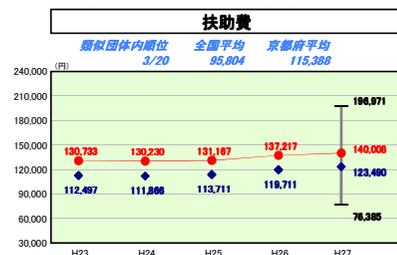
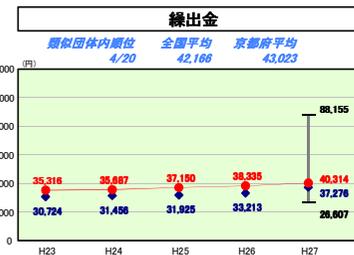
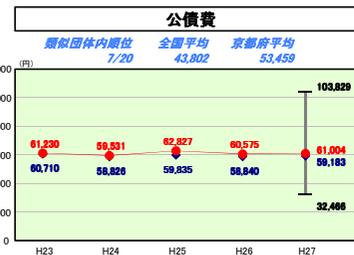
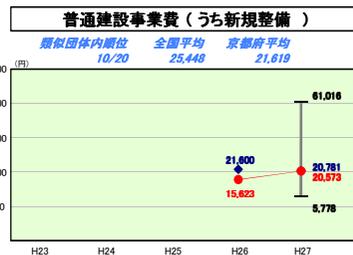
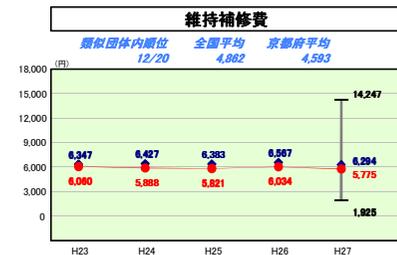
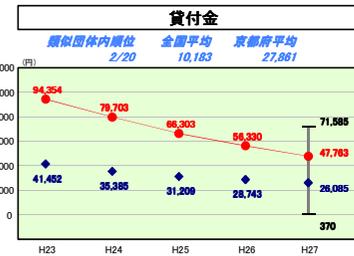
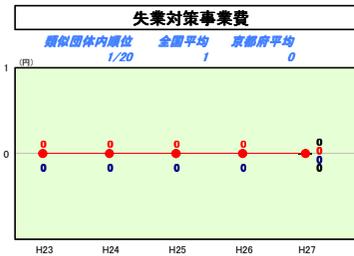
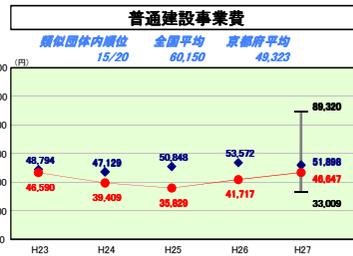
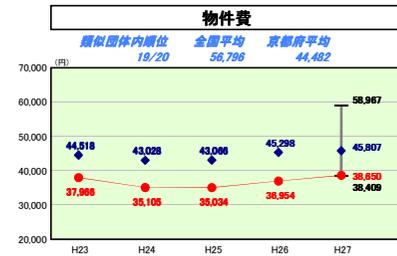
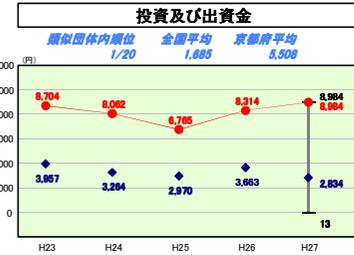
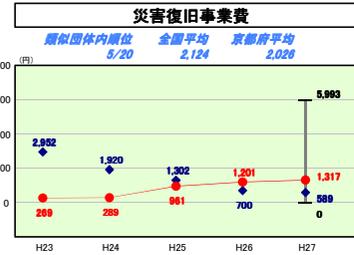
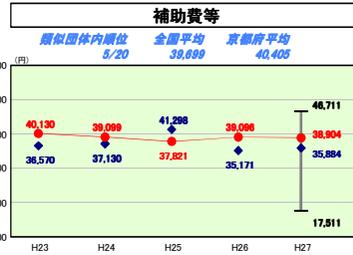
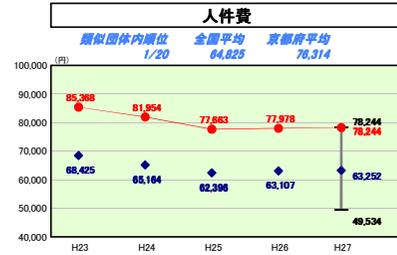
平成27年度

京都府京都市

人口	1,419,549	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,377,940	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	927.83	km ²	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	732,271,831	千円	将来負担比率	229.6	%
歳出総額	727,053,787	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実質収支	1,896,291	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	350,679,173	千円			
地方債現在高	1,300,992,855	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 性質別に見た住民一人当たりコストについては、類似団体と比較した場合、「人件費」(1位)、「扶助費」(3位)、「投資及び出資金」(1位)、「貸付金」(1位)が特に高く、逆に「物件費」(20位)、「普通建設事業費」(15位)が低くなっていることが特徴として挙げられる。これらの項目の主な理由は以下のとおり。
- <高いもの>
- ◆人件費... 市域が広大であることや文化財・木造家屋が多いといった都市特性から、教育(文化)、消防等の分野において職員の配置を充実させていることによる
 - ◆扶助費... 総合的な障害者施策の推進や切れ目のない支援の充実に取り組みていることによる(特に保育所は全体に占める児童保育所の割合が高いことも主な要因)
 - ◆投資及び出資金... 地下鉄事業に対して経営健全化計画に基づき、多額の健全化出資金を繰り出していることによる
 - ◆貸付金... 中小企業への金融支援において、預託金という形式をとっていることによる(近年は景気の回復基礎にあることから減少傾向)
- <低いもの>
- ◆物件費... 保育所に占める民営保育所の割合が高いことや、公設施設の民営化を進めていることなどによる
 - ◆普通建設事業費... 市債残高の縮減に向けて投資的経費の規模を的確にコントロールしていることによる

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

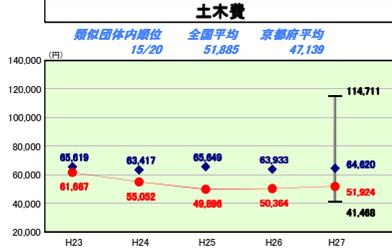
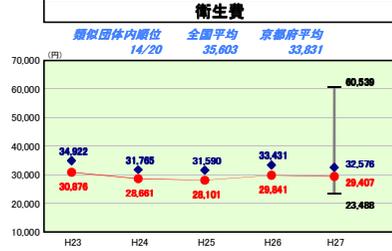
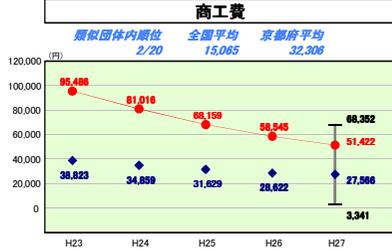
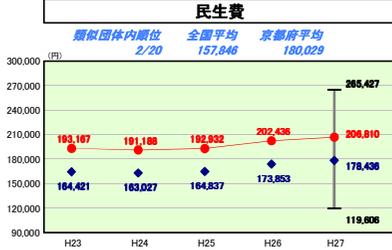
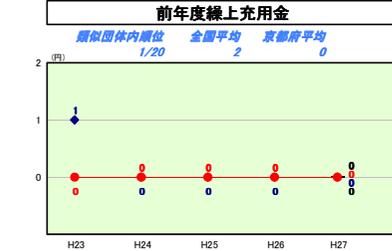
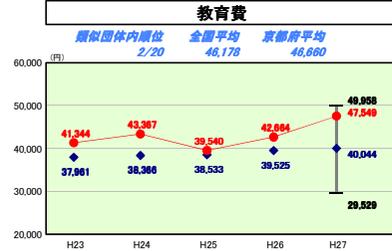
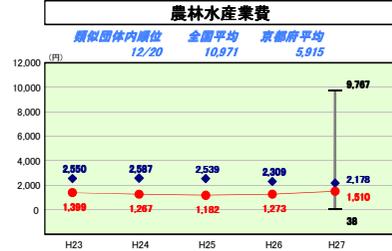
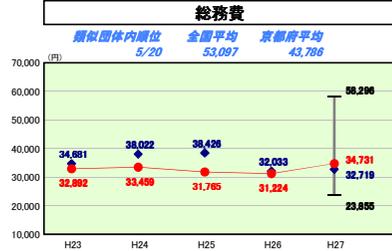
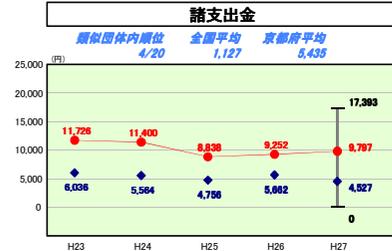
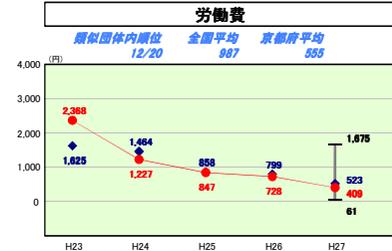
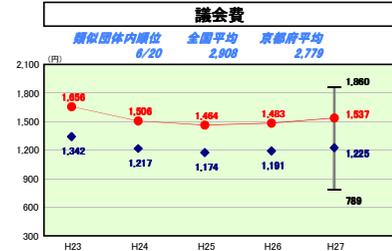
平成27年度

京都府京都市

人口	1,419,549	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,377,940	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	927.83	km ²	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	732,271,831	千円	将来負担比率	229.6	%
歳出総額	727,053,787	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実質収支	1,896,291	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	350,679,173	千円			
地方債現在高	1,300,992,855	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

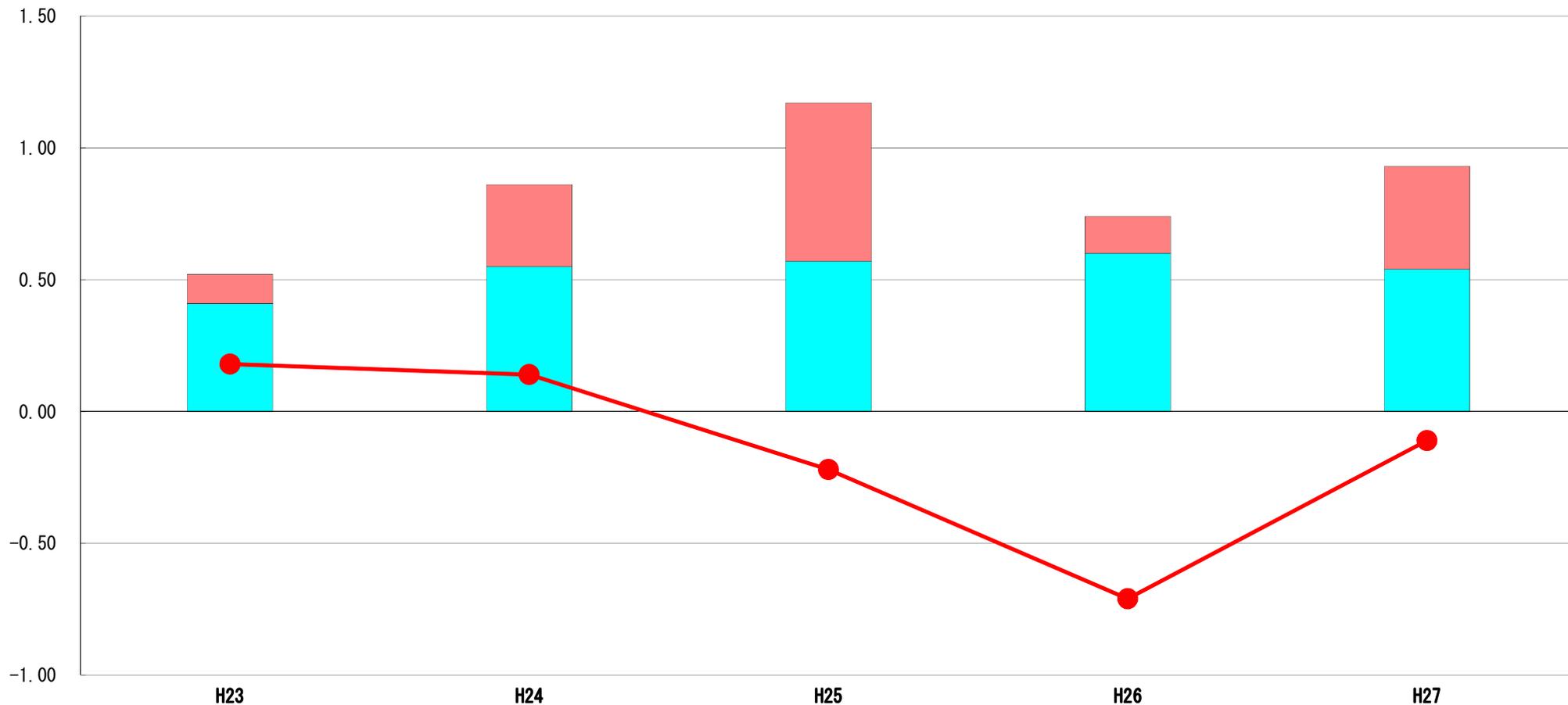
目的別に見た住民一人当たりコストについては、類似団体と比較した場合、「民生費」(2位)、「商工費」(2位)、「教育費」(2位)、「諸支出金」(4位)が特に高く、逆に「土木費」(15位)が低くなっていることが特徴として挙げられる。これらの項目の主な理由は以下のとおり。
 <高いもの>
 ◆民生費...障害者福祉や保育サービスの充実に取り組んでいることによる
 ◆商工費...中小企業への金融支援(中小企業金融対策預託金)を充実させていることによる(近年は景気の回復傾向にあることから減少傾向)
 ◆教育費...学力向上や教育環境の充実に取り組んでいるほか、市立芸術大学を運営していることによる
 ◆諸支出金...地下鉄事業に対して経営健全化計画に基づき、多額の健全化出資金を繰り出していることによる
 <低いもの>
 ◆土木費...市債残高の縮減に向けて投資的経費の規模を的確にコントロールしていることによる

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

京都府京都市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		0.11	0.31	0.60	0.14	0.39
 実質収支額		0.41	0.55	0.57	0.60	0.54
 実質単年度収支		0.18	0.14	▲ 0.22	▲ 0.71	▲ 0.11

分析欄

リーマンショックによる景気後退の影響を受け、平成20年度決算において約30億円の実質赤字となったが、徹底した行財政改革により、着実に赤字を解消し、22年度決算で実質黒字へと転換した。以降も実質収支については黒字を確保している。

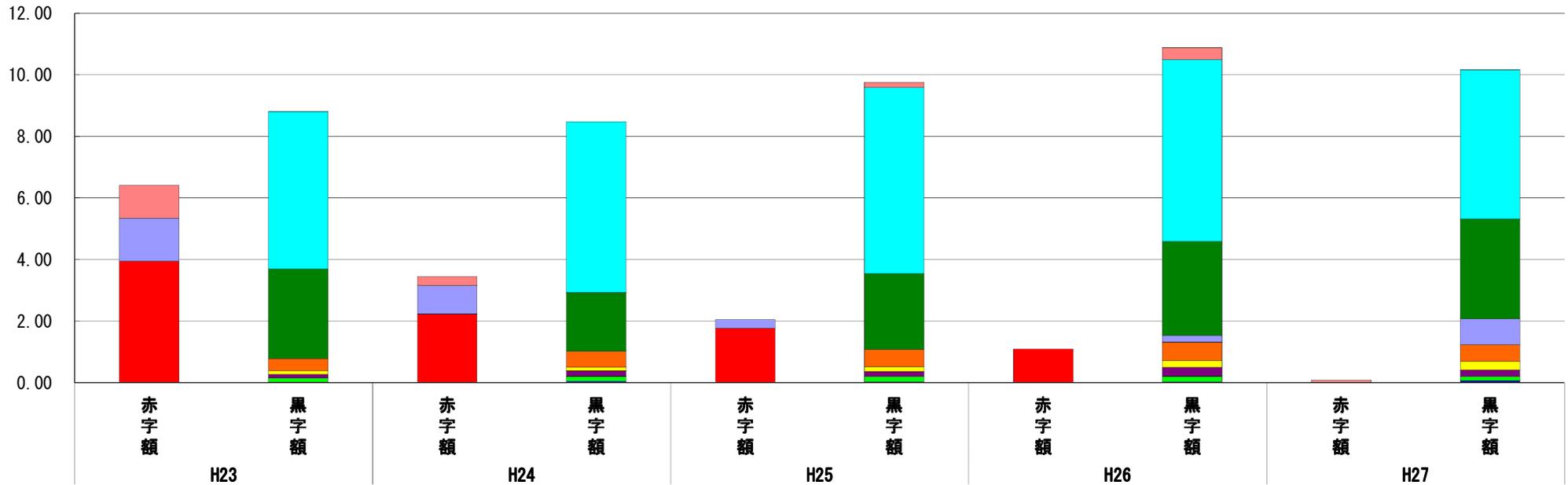
財政調整基金については、豪雨災害による追加財政需要等に伴い、26年度は一時的に減少したものの、27年度は災害等の特殊要因がなかったことから、再び基金残高は増加に転じている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

京都府京都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
京都市国民健康保険事業特別会計		▲ 1.07	▲ 0.29	0.17	0.38	▲ 0.08
京都市公共下水道事業特別会計		5.12	5.56	6.05	5.91	4.85
京都市水道事業特別会計		2.91	1.90	2.46	3.06	3.24
京都市自動車運送事業特別会計		▲ 1.39	▲ 0.93	▲ 0.28	0.21	0.84
一般会計		0.39	0.52	0.56	0.60	0.54
京都市中央卸売市場第一市場特別会計		0.12	0.12	0.16	0.22	0.29
京都市介護保険事業特別会計		0.12	0.17	0.16	0.29	0.21
京都市後期高齢者医療特別会計		0.14	0.17	0.17	0.18	0.14
その他会計（赤字）		▲ 3.95	▲ 2.23	▲ 1.77	▲ 1.09	-
その他会計（黒字）		0.01	0.04	0.03	0.03	0.06

分析欄

徹底した行財政改革の取組により一般会計の実質収支が改善していること及び自動車運送事業特別会計及び高速鉄道事業特別会計（表・グラフでは「その他会計（赤字）」と記載）における経営健全化の取組などにより、連結実質収支は年々黒字幅を拡大している。
 特に赤字比率の高かった高速鉄道事業特別会計（表・グラフでは「その他会計（赤字）」と記載）は、増客の取組や観光振興や公共交通優先のまちづくりの取組が浸透したことなどにより、一般会計から補助金を繰り入れたうえで、平成27年度に開業年度以来の経常損益の黒字を確保し、財政健全化法に定める資金不足（赤字）は解消された。
 今後も、引き続き、連結ベースでの財政健全化に向けた取組を進めていく。

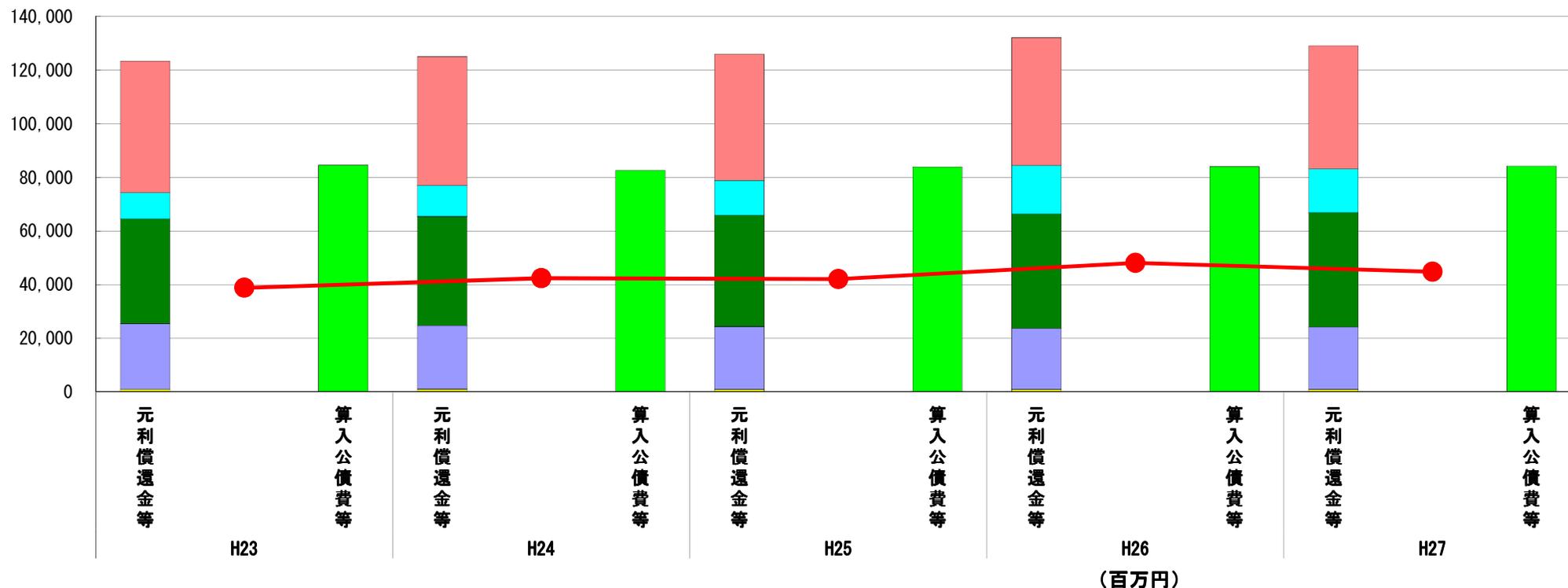
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

京都府京都市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		49,048	48,049	47,014	47,553	45,817
	減債基金積立不足算定額		9,875	11,555	12,953	18,162	16,380
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		39,027	40,653	41,579	42,673	42,685
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		24,380	23,679	23,437	22,765	23,221
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,042	1,071	921	922	922
	一時借入金の利子		13	9	1	3	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		84,583	82,601	83,884	83,985	84,203
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		38,802	42,415	42,021	48,093	44,824

分析欄

地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債などの交付税措置のない市債を発行してきたことなどが元利償還金等に影響し、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。

「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画(28年度～32年度)で掲げる市債残高の適切なコントロールに取り組み、引き続き比率の改善に努めていく。

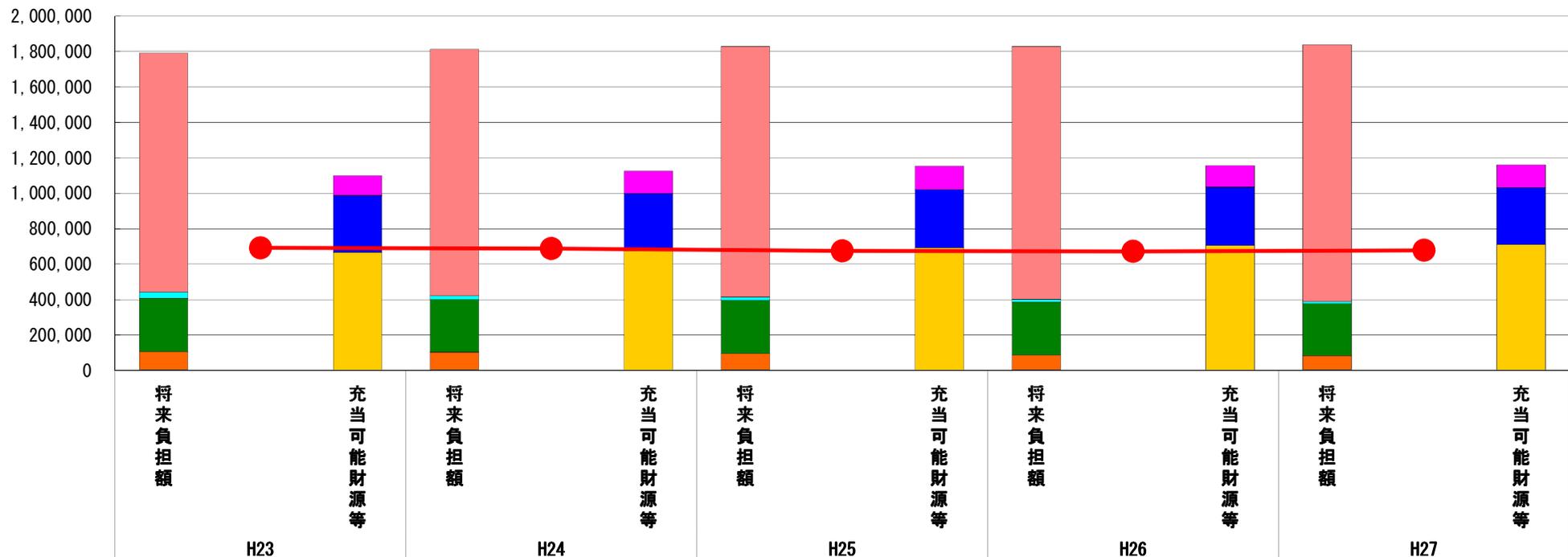
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

京都府京都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,347,398	1,391,216	1,414,606	1,427,474	1,448,728
	債務負担行為に基づく支出予定額		34,953	21,807	18,381	14,792	12,719
	公営企業債等繰入見込額		301,176	296,911	299,276	297,998	292,523
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		100,797	97,376	90,715	84,144	78,466
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,558	6,045	5,951	4,130	6,208
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		111,100	124,984	132,523	119,888	127,769
	充当可能特定歳入		320,262	323,609	328,515	330,251	321,373
	基準財政需要額算入見込額		667,515	676,736	692,536	705,706	711,322
(A) - (B)	将来負担比率の分子		692,005	688,026	675,356	672,693	678,180

分析欄

職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減少などの改善要素はあるものの、一般会計に係る地方債の現在高が増加しており、とりわけ地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債などの交付税措置のない市債残高が増加傾向にあることが、将来負担比率を押し上げる要因となっている。

「はばたけ未来へ！ 京プラン」後期実施計画(28年度～32年度)に基づき、市債残高の適切なコントロールや職員数の更なる適正化などに取り組んでおり、引き続き比率の改善に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。